



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 信秋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 一仁

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-5757-8030
平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	99,840	△0.2	4,464	△32.1	6,237	△19.3	4,296	△18.6
28年3月期第2四半期	100,080	21.6	6,578	30.6	7,729	24.8	5,277	33.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,677百万円 (△18.3%) 28年3月期第2四半期 5,726百万円 (27.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	52.89	50.46
28年3月期第2四半期	64.97	62.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	209,883	121,675	56.8	1,466.61
28年3月期	222,542	118,394	52.1	1,427.66

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 119,131百万円 28年3月期 115,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成28年11月9日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	202,900	△0.6	8,800	△22.1	11,400	△16.5	7,200	△18.8	88.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	84,476,500 株	28年3月期	84,476,500 株
29年3月期2Q	3,247,431 株	28年3月期	3,247,422 株
29年3月期2Q	81,229,045 株	28年3月期2Q	81,229,222 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月17日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済で弱さがみられ、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、英国のEU離脱問題などの海外経済の不確実性の高まりが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きが進むなか、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて訪日外国人旅客数について2020年の目標値を2,000万人から4,000万人へ大幅に上方修正しましたが、本年10月には当初の目標値をすでに暦年で達成するなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

当第2四半期連結累計期間の航空旅客数につきましては、羽田空港の国内線航空旅客数は前年同期を上回りました。また、訪日外国人旅客数が各月の過去最高記録を更新し続けているなど、羽田空港国際線、成田空港、関西空港の国際線航空旅客数は前年同期を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、全てのステークホルダーに満足していただける空港を目指すとともに、事業及び収益機会を創造し、持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして「To Be a World Best Airport」を掲げました。その長期ビジョンに基づき、中期経営計画（平成28年度から平成32年度）を策定し、羽田空港の「あるべき姿」の追求、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化、収益基盤再構築・競争優位の確立を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んでおります。

羽田空港の「あるべき姿」の追求につきましては、羽田空港国内線第1旅客ターミナルビルにおいて、フィッティングルームや授乳室、キッズトイレなどを備えた多目的レストルームを供用開始するなど、国内外のお客様の受入環境を整備することで利便性、快適性及び機能性の向上を図ってまいりました。加えて、羽田空港という情報発信拠点の強みを活かし、日本の技術の発信と空港利用者に対する安全・安心・便利を前提とした良質なサービスを提供すべく、本年9月にはロボットの技術検証を目的に羽田空港での実験導入を行う「Haneda Robotics Lab（ハネダ ロボティクス ラボ）」プロジェクトを始動いたしました。今後も未来の空港のあり方を見据え、新しい空港価値の創造と利便性の質的向上に努めてまいります。

また、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化につきましては、新たな市場開拓の先駆けとして、本年1月27日に三越銀座店の8階に空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」を、4月27日に羽田空港国際線旅客ターミナルビルに家電製品を中心に外国人旅客に人気のアイテムを取り揃えた「Air BIC CAMERA」をそれぞれ開業いたしました。昨年同期からいわゆる「爆買い」の沈静化が続き、当第2四半期連結累計期間においても営業収益は目標を大きく下回る状況ではありますが、今後も引き続き、中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費の機会を捉え、収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は998億4千万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は44億6千4百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益は62億3千7百万円（前年同期比19.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億9千6百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

なお、羽田空港旅客ターミナルビルは、本年3月に英国SKYTRAX社による国際空港評価において、国内線空港総合評価部門で4年連続世界第1位・空港の清潔さなどを評価する部門でも世界第1位の評価をいただきました。また、9月には世界最高水準の旅客ターミナルビルであると評価され「5スターエアポート」を3年連続で獲得することが決まりました。今後もこれに満足することなく、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今まで以上に羽田空港全体で連携しながら、空港を利用されるお客様を第一に考え、安全性はもちろん、利便性、快適性及び機能性に優れたサービスを提供し、お客様から信頼され続ける世界ナンバーワン品質の旅客ターミナルビルを目指し、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

（施設管理運営業）

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける一般貸室の増加等により、前年同期をわずかに上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線航空旅客数の増加により、国内線旅客取扱施設利用料が増加となる等、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、広告料収入の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 276億1千9百万円（前年同期比 6.4%増）、営業利益は修繕費の増加等により、33億4千9百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

（物品販売業）

国内線売店売上につきましては、国内線航空旅客数の増加等により、前年同期をわずかに上回りました。

国際線売店売上につきましては、成田空港および関西空港において前年のいわゆる「爆買い」需要からの反動減が大きく、空港型市中免税店の開業に伴う増収はあるものの、前年同期を下回りました。

その他の売上（卸売）につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加により、前年同期を大きく上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 641億1千3百万円（前年同期比 4.1%減）、営業利益は空港型市中免税店の営業費用増等もあり、33億1千万円（前年同期比 40.1%減）となりました。

（飲食業）

飲食店舗売上につきましては、国内線航空旅客数の増加等により、前年同期を上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社との新規取引や増便等により、前年同期を上回りました。

その他の売上につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加により、前年同期を大きく上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 107億1百万円（前年同期比 8.8%増）、営業利益は各種コスト削減効果もあり、3億7千万円（前年同期比 23.6%増）となりました。

（対処すべき課題）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きが進むなか、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて訪日外国人旅客数について2020年の目標値を2,000万人から4,000万人へ大幅に上方修正しましたが、本年10月には当初の目標値をすでに暦年で達成するなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められています。

当社グループはこのような変化に対応するため、羽田空港の基盤強化はもとより、これまでに培ったノウハウを活かした空港外での事業展開を始め、より一層競争力強化に向けた取組みが必要であると考えております。

以上のことを背景に、当社グループは、全てのステークホルダーに満足していただける空港を目指すとともに、事業及び収益機会を創造し、持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして「To Be a World Best Airport」を掲げました。その長期ビジョンに基づき、中期経営計画（平成28年度から平成32年度）を策定し、羽田空港の「あるべき姿」の追求、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化、収益基盤再構築・競争優位の確立を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んでおります。

具体的には、2020年の東京オリンピック・パラリンピック及び発着枠年間3.9万回の増枠による国内線第2旅客ターミナルビルの一部国際化に向け確実に対応することが挙げられます。特に後者については、本年8月に、国土交通省より「平成29年度予算概算要求」において、2020年までに羽田空港の発着枠を年間3.9万回増やすにあたってのターミナルビル拡充計画が発表されました。当社が所有する国内線第2旅客ターミナルビルの一部国際線転用にあたっては、当社が施設整備を行い、その施設を東京国際空港ターミナル株式会社に賃貸するというスキームが示されています。本計画は、当社収益の拡大に寄与するとともに、内際共用ターミナルビル整備に伴い、内・内際ハブ機能がより一層強化され、乗継利便向上、地方への経済効果波及、地方空港の活性化にも資することと認識しておりますので、当社としても積極的に関与して参りたいと考えております。

また、日本の玄関口として世界最高水準の安全性確保はもとより、地方創生事業の推進や最先端技術の導入を図りながら、SKYTRAX社の空港評価における連続受賞など羽田空港の包括的なブランディングに努めてまいります。そして、他業種との連携や羽田空港外への展開により事業領域の拡大を進めるとともに、羽田空港国内線旅客ターミ

ナルビルの顧客満足度の向上と収益拡大に向けた施設の改修やオペレーション改善による効率化など、確固たる羽田空港の基盤強化に努めてまいります。

営業面における当面の課題としては市中免税店事業への対策が柱となりますが、中長期的にも増加が見込まれる訪日外国人による国内消費を確実に取り込むべく、既存店舗も含めた収益改善に必要な施策を実施してまいります。あわせて、これらを支えるべく、新たな価値を創造する環境の整備や株主・投資家に対する対話機会の拡大と各施策の確実性を高めるために組織・ガバナンスの再編・強化を図りながら、中期経営計画を推進してまいります。

当社グループは、今後とも、航空会社との協力・協調関係を一層強め、航空業界と一体となって首都圏空港の新たな発展に寄与してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は619億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億5百万円減少いたしました。これは、主に流動資産その他が22億5千7百万円増加したものの、有価証券が75億2百万円、現金及び預金が43億3千3百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は1,478億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が9億4千8百万円増加したものの、減価償却等に伴い有形固定資産が18億9千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,098億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億5千9百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は318億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億9千9百万円減少いたしました。これは、主に流動負債その他が84億9千1百万円、短期借入金が13億1千4百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は563億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億4千1百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が38億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は882億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億4千万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,216億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億8千1百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9億8千2百万円減少したものの、利益剰余金が28億3千4百万円増加したことや、繰延ヘッジ損益が11億7千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.8%（前連結会計年度末は52.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、昨年下半年から「爆買い」の沈静化が続き、購入単価が予想以上に減少したことに加え、市中免税店の売上も当初計画を大きく下回り推移したことから、当社グループの営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも予想を下回りました。

通期につきましては、引き続き訪日外国人旅客の増加は見込まれ、さらなる販売施策の強化により商品売上の増加に努めるものの、下期においても市中免税店等の国際線の商品売上が当初計画を下回って推移するものと予想され、当初予想を下回る見込みとなりました。

そのため、平成28年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月26日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、Air BIC株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,667	25,333
売掛金	17,151	14,702
有価証券	14,002	6,500
商品及び製品	9,445	9,273
原材料及び貯蔵品	137	143
繰延税金資産	1,241	1,233
その他	2,570	4,827
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	74,203	61,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	276,109	277,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△189,289	△193,195
建物及び構築物（純額）	86,819	84,043
機械装置及び運搬具	10,430	10,419
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,215	△8,405
機械装置及び運搬具（純額）	2,214	2,013
土地	10,466	11,338
リース資産	1,996	2,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,034	△1,133
リース資産（純額）	962	887
建設仮勘定	3	729
その他	29,758	30,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,423	△24,253
その他（純額）	6,334	5,891
有形固定資産合計	106,801	104,904
無形固定資産		
投資その他の資産	1,763	1,954
投資有価証券	24,678	25,626
長期貸付金	6,665	6,665
繰延税金資産	5,384	5,761
退職給付に係る資産	50	108
その他	2,995	2,863
投資その他の資産合計	39,774	41,026
固定資産合計	148,339	147,885
資産合計	222,542	209,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,038	7,142
短期借入金	10,666	9,352
未払法人税等	2,868	2,219
賞与引当金	1,378	1,365
役員賞与引当金	247	112
その他	20,157	11,666
流動負債合計	43,357	31,857
固定負債		
新株予約権付社債	30,122	30,109
長期借入金	21,162	17,270
リース債務	761	678
退職給付に係る負債	4,829	4,605
資産除去債務	458	461
その他	3,457	3,223
固定負債合計	60,790	56,349
負債合計	104,148	88,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,337	21,337
利益剰余金	79,929	82,764
自己株式	△3,244	△3,244
株主資本合計	115,512	118,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,906	3,923
繰延ヘッジ損益	△3,127	△1,955
為替換算調整勘定	55	52
退職給付に係る調整累計額	△1,379	△1,235
その他の包括利益累計額合計	454	784
非支配株主持分	2,427	2,544
純資産合計	118,394	121,675
負債純資産合計	222,542	209,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
家賃収入	6,441	6,494
施設利用料収入	8,899	9,009
その他の収入	10,489	12,394
商品売上高	66,494	63,565
飲食売上高	7,755	8,376
営業収益合計	100,080	99,840
売上原価		
商品売上原価	49,415	47,738
飲食売上原価	5,053	5,312
売上原価合計	54,469	53,051
営業総利益	45,611	46,789
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,984	4,334
賞与引当金繰入額	1,274	1,274
役員賞与引当金繰入額	112	112
退職給付費用	465	502
賃借料	6,100	6,240
業務委託費	9,706	11,602
減価償却費	5,525	5,714
その他の経費	11,864	12,542
販売費及び一般管理費合計	39,033	42,324
営業利益	6,578	4,464
営業外収益		
受取利息	325	316
受取配当金	186	220
持分法による投資利益	798	1,202
雑収入	271	312
営業外収益合計	1,581	2,051
営業外費用		
支払利息	293	228
雑支出	135	50
営業外費用合計	429	279
経常利益	7,729	6,237
特別損失		
その他の投資評価損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	7,725	6,236
法人税等	2,447	1,890
四半期純利益	5,278	4,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,277	4,296

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,278	4,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	△992
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整額	100	141
持分法適用会社に対する持分相当額	75	1,184
その他の包括利益合計	447	331
四半期包括利益	5,726	4,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,713	4,626
非支配株主に係る四半期包括利益	13	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,027	66,498	8,554	100,080	-	100,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	934	347	1,282	2,563	(2,563)	-
計	25,961	66,846	9,837	102,644	(2,563)	100,080
セグメント利益	3,280	5,523	299	9,104	(2,526)	6,578

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用2,528百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,698	63,721	9,420	99,840	-	99,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	921	391	1,280	2,594	(2,594)	-
計	27,619	64,113	10,701	102,435	(2,594)	99,840
セグメント利益	3,349	3,310	370	7,030	(2,565)	4,464

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用2,571百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。